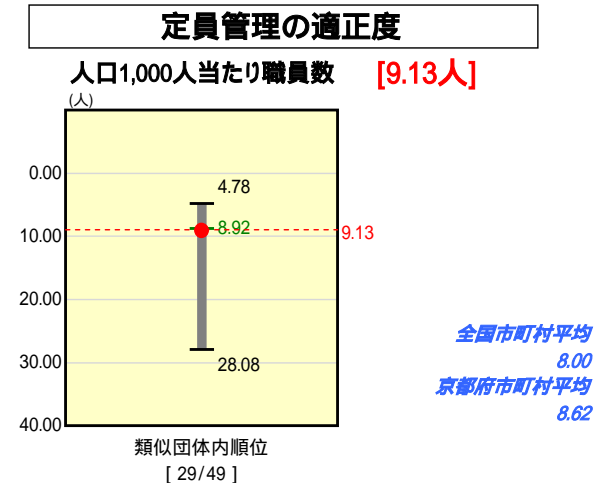
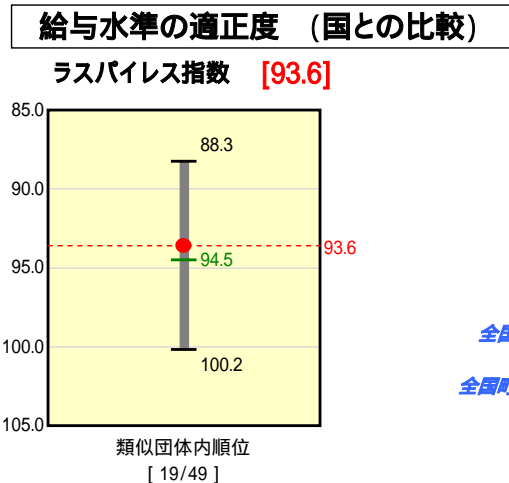
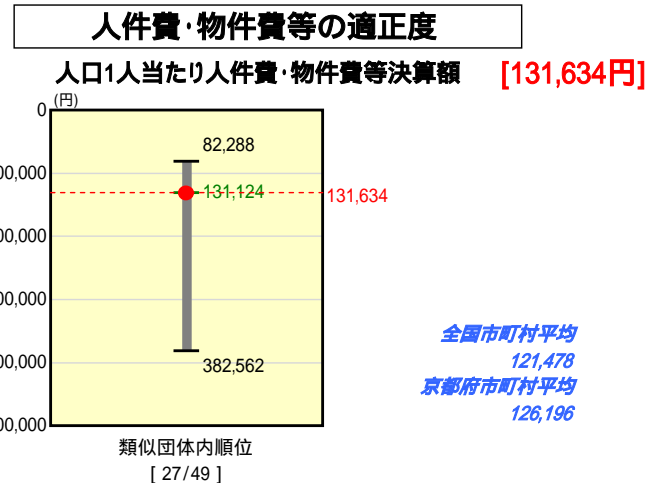
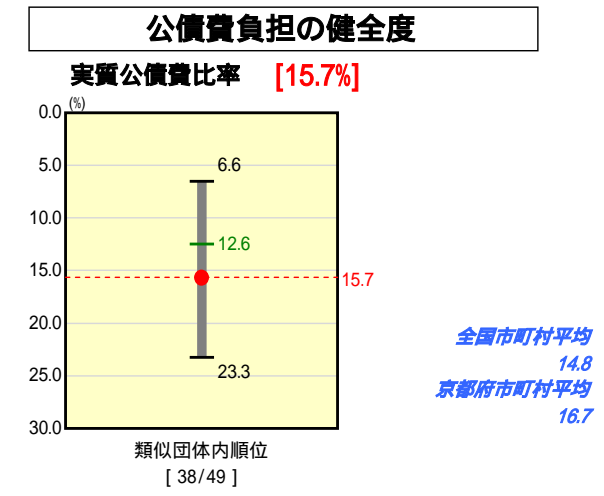
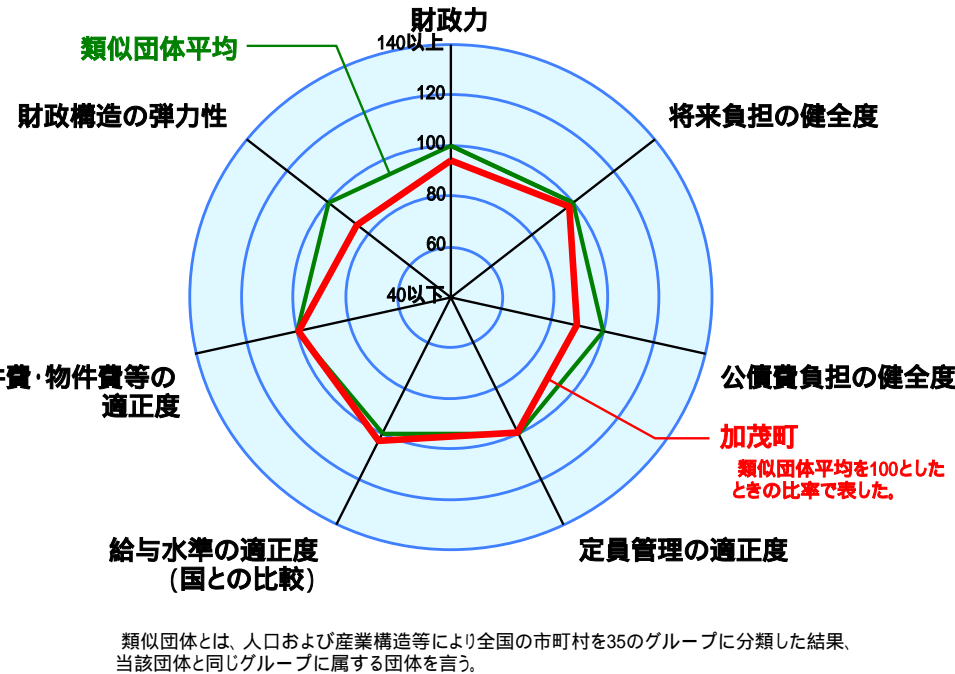
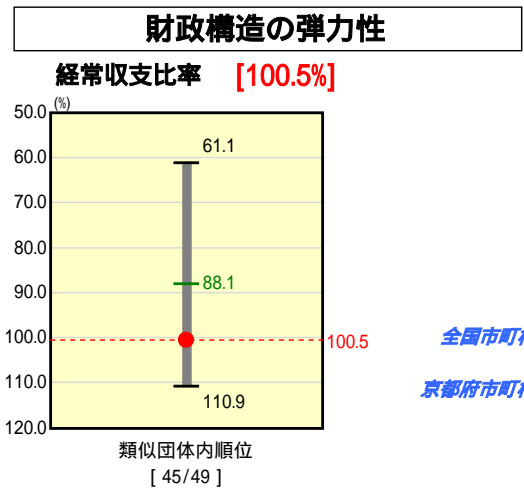
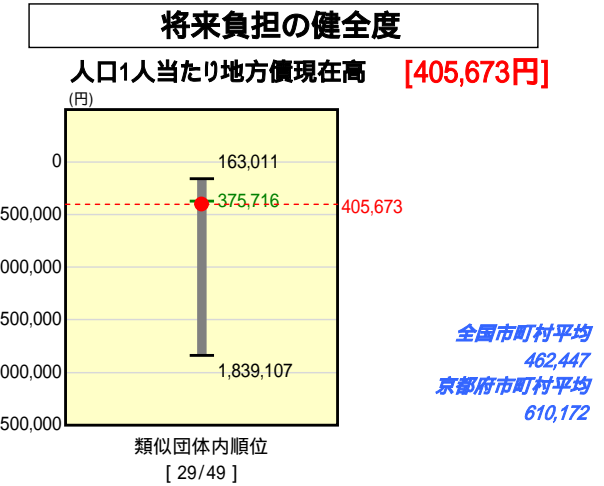
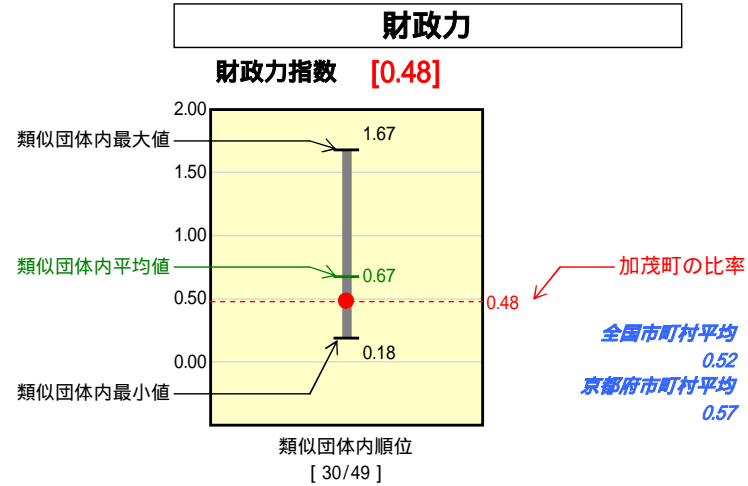


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 加茂町

人口	15,999	人(H18.3.31現在)
面積	36.97	km ²
歳入総額	5,233,927	千円
歳出総額	5,106,503	千円
実質収支	112,763	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
急速に高齢化が進んだこと等による税収の減少により、財政力指数は類似団体の平均より低い水準となっている。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
近年、人件費や光熱水費などの管理経費の抑制・削減につとめてきたが、急速に進む高齢化に伴う地方税収の減少と地方交付税の大幅な削減により、経費の削減が追いつかない状況となっている。経常収支比率が100%を超え、類似団体の平均より非常に悪い状況であることも踏まえ、行財政改革の最大の手段である近隣2町との合併により、スケールメリットを最大限に発揮して、財政構造の弾力性を高めるよう取り組む。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
近年の人件費や光熱水費などの管理経費の抑制・削減により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体の平均とほぼ同水準にある。しかし経常収支比率等からもわかるとおり、財政運営においては適正とはいえず、より一層の経費削減を実施していく必要がある。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
人口1人当たり地方債現在高は類似団体の平均より高い水準にあり、税収等、収入の減少が今後も予想されることから、将来負担の軽減を図るよう取り組んでいる。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
実質公債費比率は類似団体の平均より高い水準にあるが、今後も、地方税、地方交付税の減少が予想され、厳しい状況ではあるが、公債費負担の適正化がなされるよう取り組む。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体の平均と同水準であり、人口、財政規模に見合った給与水準といえるが、経常収支比率の状況も踏まえ、財政の硬直化を防ぐため、更なる人件費の抑制に努め適正化がなされるよう取り組む。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
重点化してきた保育の充実、自炊炊飯方式による学校給食などに多くの職員を配置してきたため、類似団体平均を上回っている。今後は運営方式の見直し、施設の統廃合、市町村合併によるスケールメリット活かし、職員数の削減を図る。